

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	地域PPSの営業収益【8.2】	2018年 7,000 千円	2021年 800 千円			2030年 15,000 千円	-78%
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利用世帯数【9.4】	2018年 0 世帯	2021年 0 世帯			2030年 300 世帯	0%
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年 6.7 %（推定）	2021年 6.7 %（推定）			2030年 50 %（推定）	0%
4	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合（件数ベース）【7.1,2】	2018年 12.5 %	2021年 11.1 %			2030年 25 %	-11%
5	小国杉原木取引価格【15.1,2,4】	2018年 10,510 円/m ³	2021年 14,299 円/m ³			2030年 13,000 円/m ³	152%
6	SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数【17.17】	2018年 0 人（延べ）	2021年 200 人（延べ）			2030年 2,000 人（延べ）	10%
7	小国高校生徒数【4.7】	2018年 142 人	2021年 152 人			2030年 142 人	107%
8	本計画で構想する事業者から町への収益還元額【11.3】	2018年 1,500 千円	2021年 0 千円			2030年 15,000 千円	-11%
9	住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量【12.8】	2018年 6,000 t/年	2021年 7,000 t/年			2030年 4,000 t/年	-50%
10	木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年 596 千円	2021年 870 千円			2030年 1,192 千円	46%
11	環境関連ビジネスの抄出による延べ雇用者数（分散型エネルギー関連での雇用）【8.1,3,9】	2018年 19 人	2021年 - 人			2030年 50 人	-
12	人口の社会動態増減【11.1,3,5,7】	2018年 -124 人	2021年 -65 人			2030年 0 人	48%
13	町内公共交通の自動運転の距離【11.2】	2018年 0 km	2021年 0 km			2030年 5 km	0%
14	SDGsに対する町民の認知度【4.7、17.17】	2018年 50 %	2021年 87 %			2030年 100 %	74%
15	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）【7.2,9.4】	2018年 3 %	2021年 26.3 %			2030年 50 %	50%
16	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年 54 件	2021年 29 件			2030年 10 件	57%
17	町内における温室効果ガス総排出量（CO2換算）【13.2】	2018年 48,000 t/年	2021年 38,000 t/年			2030年 40,000 t/年	125%
18	森林経営におけるCO2吸収【13.1,15.2】	2018年 42,000 t/年	2021年 40,000 t/年			2030年 49,000 t/年	-29%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出	地域PPSの営業収益	2018年 7,000 千円	2021年 800 千円			2023年 8,000 千円	-620%
2		町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量の熱供給・使用量（発電を除く）増加割合	2018年 100 %	2021年 106 %			2023年 130 %	20%
3		地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	2018年 100 %	2021年 154 %			2023年 130 %	180%
4		原木平均単価	2018年 10,510 円/m ³	2021年 14,299 円/m ³			2024年 12,000 円/m ³	254%
5		SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年 0 人	2021年 200 人			2023年 300 人	67%
6		堆肥生産のための残さ回収量	2018年 142 t/5カ年	2021年 131 t/5カ年			2023年 150 t/5カ年	-138%
7		地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数	2018年 0 件	2021年 0 件			2023年 50 件	0%
8	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年 57 %	2021年 59 %			2024年 60 %	67%
9		移住者・入込客数	2018年 99 万人	2021年 53 万人			2024年 120 万人	-219%
10		人口の社会動態増減	2018年 -124 人	2021年 -65 人			2024年 -70 人	109%
11		乗り合いタクシー1台あたりの乗客数	2018 1.42 人/台	2021年 1.52 人/台			2024年 1.8 人/台	26%
12		中心市街地交通利用者数（バス利用者数）	2018 0 人	2021年 739 人			2023年 6,000 人	12%
13		省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2018 350 人	2021年 458 人			2024年 650 人	36%
14		住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量	2018 6,000 t/年	2021年 7,000 t/年			2023年 算出中 t/年	-
15		条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018 0 件	2021年 0 件			2024年 0 件	100%
16		都市農村交流人口の増加	2018 900 人	2021年 0 人			2024年 2,000 人	-82%
17		研究・交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018 0 件	2021年 1 件			2023年 20 件	5%
18	木の駅PJTによる地域通貨発行（流通）額	2018 596 千円	2021年 870 千円			2023年 720 千円	221%	

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
19		SDGsに対する町民の認知度	2018年 50 %	2021年 87 %			2024年 75 %	148%
20	③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年 3 %	2021年 26.3 %			2023年 15 %	194%
21		クールチョイス賛同者数	2018年 350 人（延べ）	2021年 564 人（延べ）			2024年 640 人（延べ）	74%
22		町内における温室効果ガス総排出量	2018年 45,300 t	2021年 38,000 t			2024年 41,405 t	187%
23		森林経営におけるCO2吸収量	2018年 45,000 t	2021年 40,000 t			2024年 47,000 t	-250%
24	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成	条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年 0 件	2021年 0 件			2024年 0 件	0%
25	④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決	研究交流拠点（旧西里小学校）活用団体数	2018年 0 件（延べ）	2021年 1 件（延べ）			2023年 20 件（延べ）	5%
	④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上							

熊本市小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

■小国町が出資する新電力会社が昨年度収益は、電力市場が高騰した影響を受け800千円となった。市場高騰リスクを回避するためにも域内再エネによる調達先の確保による市場調達量を減らし、また需要先の確保に努める必要がある。

■当町の計画の軸となる地熱資源とその利用については、現在、地熱発電施設の6件（民間1件＝1,995kW、個人4件＝207.8kW）が稼働しており、現在7件の地熱発電事業案件（民間6件＝20,000kW）が段階的に進んでいるものの、系統連携等の課題もあり事業完了に時間を要している。このことから熱導管による地熱利用エリアの拡大にも影響し地熱利用の世帯増加がなされていない状況となった。このようなことから、令和2年度に設立した町と有識者、地熱民間事業者5者で構成する小国町地熱活用協議会において、地熱事業の全体管理、そして保全に努めている。

■家庭部門におけるCO2排出量については、環境省により公表された「部門別CO2排出量の現況推計」を引用した。令和3年度は昨年度同様コロナ禍により、住民参加型の普及啓発活動が実施困難であったが、町のケーブルテレビを活用したSDGsの普及啓発や教育分野や住民参加型の啓発イベントなどを模索しながら、引き続き住民の行動変容に繋がる普及啓発活動が必要だと感じている。

■現在個人の地熱発電施設が4基となったことや、個人設置の太陽光等の地域再エネについて地域PPSが供給取次が行えたことによるが、電力市場の高騰リスクの回避、地熱を軸とする地域再エネの地産地消を目指すためには、再エネ施設の稼働、そして域内家庭部門への需要を繋ぐ重要な機関として、地域PPS事業がより透明性のある展開を目指す必要がある。

■これまで建材以外の用途として生活グッズやアロマなど、数々の木材商品化されてきた。令和3年度においては、SDGsに関するグッズ販売も順調であったことから、令和2年度に拡充した商品ラインナップを維持する形となっている。

■堆肥生産のための残さ回収量については、回収対象施設に変化はないが、人口減による利用者数の減少が要因と考えられる。今後も人口動態等による回収量の変化が考えられるため、活動内容の周知等を検討していく。

■都市農村交流人口の増加については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していたものを中止したため、0人となっている。今後は、社会情勢を勘案しつつ実施可能なものについては、実施していくこととしている。

■森林経営におけるCO2吸収量については、林齢の高齢化によりCO2吸収量が減少している。今後も適切な伐採時期での主伐を行い、森林の適正管理を進めることで、CO2吸収量の増加と森林資源の維持等に努めていくこととしている。

《行政内部の推進体制》

■2018年度に策定した「小国町SDGs行動計画」に基づき、併せて2019年度に策定した「小国町まち・ひと・しごと総合戦略」により、基本施策にゴール及びターゲットを対応させた新たな10年間の最上位計画となる「第6次小国町総合計画」を策定し、今年度からスタートした。また「小国町SDGs未来都市計画」においても第6次総合計画と総合戦略とのリンクの中で第2期となる未来都市計画を策定し今年度よりスタートした。

《情報発信・普及啓発》

■これまで小中学校については特別授業等を実施しながら、普及啓発や次世代の担い手となる人材育成を展開してきた。昨年度は「小国支援学校」（県立の特別支援学校）においても講義を開催することで、公正な学習機会の創出にも努めた。特に中学校では総合学習をSDGsに特化し、委員会活動や生徒会活動においても全ての活動にゴールを結び付け活動するまで発展してきた。現在は、男女による髪型に関する校則の改定などを生徒会が中心になり現在進めている。

■SDGs未来都市である長崎県壱岐市との中学生により連携事業を調整中。

《ステークホルダーとの連携》

■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」の構成員については、新たに高校生の加入について調整中。

■2021.1月に「小国町SDGsパートナーシップ制度」を構築し、現在34団体の企業等とパートナー関係にある。このパートナーシップ制度による新たなスークホルダーの多様化と発展性を今後展開を強化していく必要がある。また、町民への展開を見えるものとするためにも個人でのパートナーをより多く募集することも重要である。そのためには、まずは各課で展開する政策や事業にゴールを結び付け実感のある住民参加型のSDGs推進していく必要がある。

■2021.3月に創設された「熊本市SDGs登録制度」を推進し、SDGsの普及促進と域内での民間活動を「見える化」を後押しする。

《地方創生・地方活性化への貢献》

■これまでの進捗評価で記載した内容を課題も含め現在も継続。

■しかしながら、推進体制やステークホルダー等で記載した内容にあるように、町民を巻き込んだ推進体制も構築されつつあり特に教育については自律的な取り組みがなされ出しており、地域課題への統合的解決に向けての土台となるものができつつあることを実感している。SDGs未来都市計画を着実に実行するためにも、多様なステークホルダーとの連携と町民の理解のもと、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなもととしたい。